

第4期決算速報

(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社オストジャングループ
英文名(英文商号)	Ost Japan Group Inc.
コード番号	2757
代表者の役職氏名	代表取締役 村上 睦
本店の所在の場所	札幌市厚別区厚別南五丁目1番7号
電話番号	011(896)5533
連絡者	代表取締役 村上 睦

当期の業績

本決算速報中の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	261,345		307,148	
2 受取手形及び売掛金	389,390		425,299	
3 債権売却未収入金	34,290		35,918	
4 たな卸資産	166,325		176,941	
5 繰延税金資産	12,049		4,347	
6 その他	16,620		14,587	
貸倒引当金	4,250		4,611	
流動資産合計	875,770	54.0	959,631	59.5
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	434,403		423,663	
減価償却累計額	98,465		116,375	
減損損失累計額	-		10,890	
(2) 機械装置及び運搬具	2,936		2,936	
減価償却累計額	2,327	608	2,629	307
(3) 工具、器具及び備品	19,875		15,700	
減価償却累計額	8,761	11,114	10,380	5,320
(4) 土地		158,225		158,225
有形固定資産合計		505,886		460,251
2 無形固定資産				
(1) 営業権	66,579		44,386	
(2) 連結調整勘定	57,674		44,956	
(3) その他	6,899		6,277	
無形固定資産合計		131,153		95,620
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	909		3,818	
(2) 長期貸付金	550		-	
(3) 繰延税金資産	15,505		29,756	
(4) 敷金保証金	59,060		46,405	
(5) その他	27,739		14,373	
貸倒引当金	5		-	
投資その他の資産合計		103,758		94,353
固定資産合計		740,799		650,225
繰延資産				
1 開発費	5,128		3,989	
繰延資産合計		5,128		3,989
資産合計		1,621,698		1,613,846
		100.0		100.0

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)		当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	877,837		815,370	
2 1年以内返済予定長期借入金 1	63,639		84,626	
3 未払金	208,960		39,000	
4 未払法人税等	11,548		48,042	
5 その他	35,863		47,344	
流動負債合計	1,197,848	73.9	1,034,384	64.1
固定負債				
1 長期借入金 1	251,319		374,687	
2 繰延税金負債	65		52	
3 その他	40,927		23,233	
固定負債合計	292,311	18.0	397,974	24.7
負債合計	1,490,160	91.9	1,432,358	88.8
(資本の部)				
資本金 2	99,937	6.2	123,937	7.7
資本剰余金	49,937	3.1	49,937	3.1
利益剰余金	18,430	1.2	7,335	0.4
その他有価証券評価差額金	94	0.0	276	0.0
資本合計	131,538	8.1	181,487	11.2
負債・資本合計	1,621,698	100.0	1,613,846	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日〕			
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高		2,543,494	100.0	4,207,266	100.0	
売上原価		2,252,131	88.5	3,734,860	88.8	
売上総利益		291,363	11.5	472,405	11.2	
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬	52,104			75,822		
2 給与手当	86,426			56,585		
3 貸倒引当金繰入額	-			354		
4 連結調整勘定償却額	4,299			12,718		
5 その他	106,196	249,025	9.8	152,195	297,676	7.1
営業利益		42,337	1.7		174,728	4.1
営業外収益						
1 受取利息及び配当金	276			10		
2 助成金収入	1,936			1,093		
3 施設負担収入	2,830			3,319		
4 保険解約返戻金収入	3,360			676		
5 開局支援収入	-			898		
6 その他	1,955	10,359	0.4	2,064	8,062	0.2
営業外費用						
1 支払利息	12,119			13,451		
2 債権売却損	1,295			1,971		
3 その他	2,745	16,160	0.7	3,035	18,458	0.4
経常利益		36,536	1.4		164,332	3.9
特別利益						
1 固定資産売却益	214			-		
2 貸倒引当金戻入益	1,305			-		
3 退職給付引当金戻入益	567			-		
4 店舗譲渡等整理益	2,114	4,202	0.2	-	-	
特別損失						
1 固定資産除却損	-			11,097		
2 店舗閉鎖整理損	5,310			-		
3 違約金損失	-			12,321		
4 減損損失	-	5,310	0.2	36,232	59,651	1.4
税金等調整前当期純利益		35,429	1.4		104,681	2.5
法人税、住民税及び事業税	13,126			85,599		
法人税等調整額	12,964	26,091	1.0	6,684	78,914	1.9
当期純利益		9,338	0.4		25,766	0.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		49,937		49,937
資本剰余金期末残高		49,937		49,937
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	54,345		18,430	
過年度税効果調整額	26,576	27,769	-	18,430
利益剰余金増加高				
当期純利益	9,338	9,338	25,766	25,766
利益剰余金期末残高		18,430		7,335

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日 〕
1株当たり純資産額	60,477円25銭	68,356円77銭
1株当たり当期純利益金額	4,293円38銭	11,819円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、非上場・非登録であり、株価が把握できませんので記載していません。	8,571円77銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	9,338	25,766
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	9,338	25,766
期中平均株式数 (株)	2,175	2,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	826
(うち、新株予約権)	(-)	(826)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(平成14年6月19日臨時株主総会決議に基づく新株予約権1,765株 353個)	新株予約権 1種類(平成16年9月30日定時株主総会決議に基づく新株予約権40株 8個)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,429	104,681
減価償却費	47,548	54,126
減損損失	-	36,232
連結調整勘定償却額	4,299	12,718
退職給付引当金の減少額	567	-
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,305	354
受取利息及び受取配当金	276	10
支払利息	12,119	13,451
店舗譲渡等整理益	2,114	-
有形固定資産売却益	214	-
店舗閉鎖整理損	5,310	-
有形固定資産除却損	-	11,097
違約金損失	-	12,321
還付消費税等の減少額(増加額)	2,981	1,081
その他資産の増加額(減少額)	15,607	185
売上債権の減少額(増加額)	77,734	37,537
たな卸資産の増加額	38,167	10,615
仕入債務の減少額	165,137	62,467
未払金の増加額(減少額)	62,995	178,394
長期前払消費税等の減少額(増加額)	497	3,741
未払消費税等の増加額	2,104	752
その他負債の増加額(減少額)	21,452	9,499
預り敷金の増加額(減少額)	39	39
小計	5,141	30,903
利息及び配当金の受取額	1,477	10
利息の支払額	12,247	12,964
違約金の支払額	-	9,821
法人税等の支払額	3,765	47,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,393	101,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	26,873	18,838
有形固定資産の売却による収入	30,673	-
店舗譲渡等による収入	41,507	-
無形固定資産の取得による支出	12,198	500
出資金の売却による収入	10,000	20
出資金の取得による支出	10	10
投資有価証券の取得による支出	686	2,603
新規連結子会社取得による収入	150,165	-
短期貸付金の純減少額	55,500	100
長期貸付金の回収による収入	921	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	248,999	21,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	99,000	-
長期借入れによる収入	22,000	227,500
長期借入金の返済による支出	93,685	83,144
新株の発行による収入	-	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,685	168,355
現金及び現金同等物の増加額	68,919	45,802
現金及び現金同等物の期首残高	192,425	261,345
現金及び現金同等物の期末残高	261,345	307,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 株式会社オストジャパン 有限会社北日本化学 有限会社ファーマコリサーチ 有限会社エムネット 上記のうち、有限会社北日本化学については、当連結会計年度において有限会社ピーアンドシーすばるより商号変更しております。 また、有限会社エムネットについては、当連結会計年度において出資口を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成16年4月1日をみなし取得日としておりますので、当連結会計年度は3ヶ月決算となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 当社はすべての子会社を連結しており、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社オストジャパン 北日本化学株式会社 有限会社ファーマコリサーチ 上記のうち、北日本化学株式会社については、当連結会計年度において有限会社北日本化学より組織変更しております。 また、有限会社エムネットについては、当連結会計年度において株式会社オストジャパンを存続会社として吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 (ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～34年 機械装置及び運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日 至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日 至 平成17年6月30日〕
	<p>無形固定資産 営業権については毎期5年以内の均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 -</p> <p>（追加情報） 当社及び連結子会社において、退職金規程の改訂に伴い、当連結会計年度より中小企業退職金共済制度に全面移行しておりますので、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>（4）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除不能消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。</p> <p>繰延資産の処理方法 開発費は商法施行規則に基づき、5年以内均等額以上を償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>（3）重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>（4）重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年6月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は36,232千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
<p>従来、医薬事業にて発生していた、調剤薬局に係る営業費用は、販売費及び一般管理費に含めて処理しておりましたが、当連結会計年度より、当社グループの将来的な業容拡大に備え原価計算制度を導入し事業別の原価管理を実施するために売上原価区分として処理することといたしました。</p> <p>従来と同一の区分方法によった場合と比較して売上総利益が630,194千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借料」(当連結会計年度は14,787千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度は846千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

追加情報

前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
<p>(税効果会計)</p> <p>当連結会計年度において、税務上の繰越欠損金が将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができる判断した連結子会社について初めて税効果を認識いたしました。</p> <p>これに伴い、税効果を適用しない場合と比較し、繰延税金資産が14,869千円(流動資産11,039千円、投資その他の資産3,830千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は11,706千円少なく計上され、利益剰余金は26,576千円多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日現在)	当連結会計年度 (平成17年6月30日現在)																								
1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。																								
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>222,664千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>137,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>359,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>49,389千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>248,319千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,709千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(帳簿価額)	222,664千円	土地(帳簿価額)	137,272千円	計	359,937千円	1年以内返済予定長期借入金	49,389千円	長期借入金	248,319千円	計	297,709千円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(帳簿価額)</td> <td>209,984千円</td> </tr> <tr> <td>土地(帳簿価額)</td> <td>137,272千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>347,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>55,586千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,024千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物(帳簿価額)	209,984千円	土地(帳簿価額)	137,272千円	計	347,256千円	1年以内返済予定長期借入金	55,586千円	長期借入金	321,437千円	計	377,024千円
建物及び構築物(帳簿価額)	222,664千円																								
土地(帳簿価額)	137,272千円																								
計	359,937千円																								
1年以内返済予定長期借入金	49,389千円																								
長期借入金	248,319千円																								
計	297,709千円																								
建物及び構築物(帳簿価額)	209,984千円																								
土地(帳簿価額)	137,272千円																								
計	347,256千円																								
1年以内返済予定長期借入金	55,586千円																								
長期借入金	321,437千円																								
計	377,024千円																								
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,175株であります。	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式2,655株であります。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)									
1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	1.									
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>95千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	119千円	機械装置及び運搬具	95千円	計	214千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	119千円									
機械装置及び運搬具	95千円									
計	214千円									
	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,097千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,097千円							
建物及び構築物	11,097千円									
	3. 減損損失									
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かがやき調剤薬局(函館市)</td> <td>調剤薬局</td> <td>建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産</td> </tr> <tr> <td>あおい調剤薬局(旭川市)</td> <td>調剤薬局</td> <td>建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	かがやき調剤薬局(函館市)	調剤薬局	建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産	あおい調剤薬局(旭川市)	調剤薬局	建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産
場所	用途	種類								
かがやき調剤薬局(函館市)	調剤薬局	建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産								
あおい調剤薬局(旭川市)	調剤薬局	建物及び構築物、投資その他の資産、リース資産								
	当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。									
	調剤薬局2店舗については、2年間キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、将来的にも収益性向上の見通しが立たない状況下であることから、帳簿価額及びリース資産の一部転用可能資産を除き減損損失(36,232千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物10,890千円、投資その他の資産21,886千円、リース資産3,455千円であります。									
	なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、入手可能な評価額及び市場価格等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。									

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">261,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>261,345千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	261,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>261,345千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">307,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>307,148千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	307,148千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	<u>307,148千円</u>				
現金及び預金勘定	261,345千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	<u>261,345千円</u>																
現金及び預金勘定	307,148千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	<u>307,148千円</u>																
<p>2. 出資口の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資口の取得により新たに有限会社エムネットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに有限会社エムネット出資口の取得価額と有限会社エムネット取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">469,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,993千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">56,126千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">562,169千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>78,262千円</u></td> </tr> <tr> <td>有限会社エムネット出資口の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>有限会社エムネットの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>160,165千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:有限会社エムネット取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>150,165千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	469,311千円	固定資産	124,993千円	連結調整勘定	56,126千円	流動負債	562,169千円	固定負債	<u>78,262千円</u>	有限会社エムネット出資口の取得価額	10,000千円	有限会社エムネットの現金及び現金同等物	<u>160,165千円</u>	差引:有限会社エムネット取得のための支出	<u>150,165千円</u>	
流動資産	469,311千円																
固定資産	124,993千円																
連結調整勘定	56,126千円																
流動負債	562,169千円																
固定負債	<u>78,262千円</u>																
有限会社エムネット出資口の取得価額	10,000千円																
有限会社エムネットの現金及び現金同等物	<u>160,165千円</u>																
差引:有限会社エムネット取得のための支出	<u>150,165千円</u>																

(資金及び借入金の状況)

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
	現金及び預金の増減額		68,919
現金及び預金の期首残高		192,425	261,345
現金及び預金の期末残高		261,345	307,148

(主な増減理由)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益 104,681 千円であり、営業活動によるキャッシュ・フロー 101,270 千円、投資活動によるキャッシュ・フロー 21,281 千円及び財務活動によるキャッシュ・フロー -168,355 千円によるものであります。

(2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成15年7月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月 1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
	長期借入金の増減額		71,685
長期借入金の期首残高		386,645	314,959
長期借入金の期末残高		314,959	459,314

(主な増減理由)

当連結会計年度の長期借入金の主な増加理由は、運転資金として 227,500 千円を調達しております。また、減少理由は、約定返済により減少しております。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	医薬事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,528,943	14,551	2,543,494	-	2,543,494
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	16,506	16,506	(16,506)	-
計	2,528,943	31,057	2,560,001	(16,506)	2,543,494
営業費用	2,396,926	11,246	2,408,173	92,983	2,501,157
営業利益	132,016	19,810	151,827	(109,490)	42,337
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	1,435,150	93,274	1,528,425	93,273	1,621,698
減価償却費	43,987	3,084	47,072	476	47,548
資本的支出	32,572	-	32,572	6,500	39,072

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(単位：千円)

	医薬事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,195,673	11,593	4,207,266	-	4,207,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,411	19,411	(19,411)	-
計	4,195,673	31,004	4,226,677	(19,411)	4,207,266
営業費用	3,896,312	6,895	3,903,208	129,329	4,032,537
営業利益	299,360	24,108	323,469	(148,740)	174,728
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出					
資産	1,454,954	89,764	1,544,719	69,126	1,613,846
減価償却費	49,610	2,575	52,186	1,940	54,126
減損損失	36,232	-	36,232	-	36,232
資本的支出	7,744	-	7,744	885	8,629

(注) 1 事業区分は、業種業態に照らし区分を行っております。

2 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

(1) 医薬事業.....調剤薬局の経営、福祉施設の経営及び化粧品の開発製造等

(2) 不動産関連事業.....不動産賃貸・管理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は92,983千円、当連結会計年度は129,329千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は93,273千円、当連結会計年度は69,126千円であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産と同費用に係る償却額が含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成 16 年 7 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日）の業績の概況

当期のわが国の経済は、企業収益の改善が見られ、設備投資は緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しております。今後も企業部門の好調が持続するなかで家計部門も改善が予想され、世界経済の着実な回復に伴って景気回復は底堅く推移するものと見込まれております。

当社グループの主要な事業領域であります医療業界におきましては、平成 16 年 4 月に医療費抑制施策の一環として実施された薬価基準の引き下げ等により厳しい環境が続いております。医薬分業率に関しましては、平成 16 年 9 月現在（日本薬剤師会調べ）、北海道内におきましては 61.4%（前年同月 59.4%）、全国では 52.6%（同 50.7%）と前年同月と比較しますと伸張しております。しかしながらこれまで順調に進展してきた医薬分業であります。将来的には分業率の伸びが鈍化傾向となることが予測されており、企業間の競争はより一層激化するものと考えられております。また福祉業界においても、平成 18 年 4 月に実施予定であります介護報酬改定は介護保険制度施行後初めての改正となることから業界環境の変化が急速に進展するものとみられております。介護保険が利用できる「要介護（要支援）認定者数」（厚生労働省「介護保険事業状況報告」）は、北海道では平成 17 年 3 月現在 19 万人（前年同月比 106.8%）、全国では 409 万人（同 106.5%）と確実に増加しており、介護事業分野の市場は引き続き拡大しておりますが、一方では異業種からの新規参入が相次ぐなど、企業間の競争激化が加速しております。

このような状況のなか当社グループは、調剤薬局事業部門において、子会社間での事業重複を解消し、運営効率化の実現による収益力向上を図るため、平成 16 年 12 月に、共に調剤薬局事業を営む子会社である株式会社オストジャパンおよび有限会社エムネットの両社が合併し、本事業を株式会社オストジャパンに一元化して経営することといたしました。この合併により、従来以上に仕入面および運営管理面の効率化が実現、より強固な事業基盤を構築いたしました。

福祉事業部門におきましては、介護市場の拡大および要介護（要支援）認定者数が増加傾向となるなか、現状は株式会社オストジャパンにおいてグループホーム 1 施設の運営を行っております。今後、更なる新規施設、各種の介護サービス分野進出を睨んだ情報収集を行うとともに安定的な事業基盤を確立するべく内部体制の強化、人材の育成等を継続的に推し進めてまいりました。

なお、平成 17 年 10 月オープン予定で、札幌市に株式会社オストジャパンの第 2 号案件となりますグループホームおよびデイサービスの複合型施設の開設準備室を、平成 17 年 6 月 7 日付で設置いたしました。

実質的に当期から事業活動を開始した子会社北日本化学株式会社が担う研究開発事業部門は、グループの医療分野におけるリレーションを活用しながら、化学領域の知識と経験を活用した事業としてオリジナル化粧品の開発、製造販売を開始いたしました。また、主に創薬バイオベンチャー企業の開発活動を支援する業務を開始、事業基盤を構築しつつあります。

その結果、当連結会計年度（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）の業績は、売上高 4,207,266 千円（前年同期比 65.4%増）、営業利益 174,728 千円（前年同期比 312.7%増）、経常利益 164,332 千円（前年同期比 349.8%増）、当期純利益 25,766 千円（前年同期比 175.9%増）となりました。

第5期通期連結売上高及び連結利益の予測について

【当連結会計期間の業績予想】

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期 〔自平成16年7月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	第5期(予想) 〔自平成17年7月1日〕 〔至平成18年6月30日〕
	売 上 高		4,207,266
経 常 利 益		164,332	187,100
当 期 純 利 益		25,766	47,600
1株当たり当期純利益		11,819円61銭	17,928円44銭

(注) 1. 当期(予想)における1株当たり当期純利益は、提出日(平成17年8月12日)現在において予想される期中平均株式数に基づいて算定しております。

2. 上記の予想は、提出日現在で合理的であると判断される条件・計画に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なることがあります。

その他

該当事項はありません。